

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 株式会社 山陽新聞社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 700-8634 岡山市北区柳町二丁目1番1号	
本票作成	部署名：総務局総務部				
主たる業種	分類コード	41	業種名：映像・音声・文字情報制作業		
事業の概要	日刊「山陽新聞」の発行と各種の出版、文化事業、電子・電波媒体へのニュース提供。従業員数は418人。				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	本社ビル		岡山市北区柳町2-1-1	
	②	新聞製作センター		岡山市北区新屋敷町1-1-18	
	③	倉敷本社		倉敷市白楽町589-1	
	④	津山支社		津山市椿高下119-2	
	⑤	山陽新聞第2ビル		岡山市北区中山下2-5-50	
⑥	本社駐車場棟		岡山市北区柳町2-6-8		
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 20 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度 (5 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 5.0 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input type="checkbox"/> 原単位基準						○	
温室効果ガス排出量	基準年度 (平成 26 年度)			目標年度 (平成 31 年度)					
	6,823 t CO ₂			6,482 t CO ₂					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (平成 26 年度) の排出量					
	①	本社ビル		3,693 t CO ₂					
	②	新聞製作センター		2,927 t CO ₂					
	③	倉敷本社		51 t CO ₂					
	④	津山支社		26 t CO ₂					
	⑤	山陽新聞第2ビル		24 t CO ₂					
⑥	本社駐車場棟		15 t CO ₂						

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		CO ₂ / ()	CO ₂ / ()

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (平成 26 年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

設備の更新及び運用の改善等によるエネルギー効率の向上などにより、省エネ法に基づく年1%以上の温室効果ガス排出削減に取り組む。

【目標削減率達成のための推進体制】

省エネ法に基づくエネルギー管理統括者を中心としたエネルギー管理体制を整備。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
本社ビル	<ul style="list-style-type: none"> ・中央監視装置（デマンド監視装置）の設置 ・緑化ユニットによる屋上緑化の採用 ・高効率照明の採用 ・照明への自動調光装置、人感センサーの設置 ・社有自転車の増車（外出時の使用奨励） ・低燃費車への買い替え ・便座のヒーターと温水を夏季は停止、冬季は設定温度を下げる ・空調の省エネタイプへの改修
〃	
〃	
〃	
〃	
〃	
〃	
新聞製作センター	

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
全社	<ul style="list-style-type: none"> ・空調機更新時に省エネタイプへの買い替え ・自動車更新時に低燃費車への買い替え ・クールビズ（28度）、ウォームビズ（20度）の徹底 ・離席時のパソコンの電源オフ、ログオフの徹底 ・照明の不要箇所の管球撤去 ・LED照明の採用 ・空調機のフィルターの定期清掃の徹底 ・照明器具の清掃の実施
〃	
〃	
〃	
〃	
〃	
〃	
〃	

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	有	エコキャンプの実施（家族連れを対象に植樹作業などを行う環境イベント）
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

- ①クールビズ、ウォームビズの実施
- ②岡山市「ライトダウンキャンペーン」に参加
- ③ノー残業デーの実施など時短を推進
- ④新聞印刷に古紙60%含有の新聞紙、アロマフリーインクを使用
- ⑤平成20年に発表した「山陽新聞社環境宣言」に則り、35項目の自主行動計画に引き続き取り組む